

# 平成26年度決算に基づく遠野市財務書類について

簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）第 62 条第 1 項の規定により、企業会計を参考とした関連団体等を含む連結ベースでの平成 26 年度決算に基づく財務書類を作成しましたので報告します。

作成した財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の 4 表で、「総務省方式改訂モデル」を活用して作成したものです。

分析の結果、本市の資産及び債務の状況は総じて標準的な値を示しており、財政の健全性が保たれていると判断されます。

## 1 資産及び債務の状況

（単位：百万円）

	普通会計	全会計	連結会計
貸借対照表			
資産	91,449 (90,535)	113,596 (112,796)	115,575 (113,631)
負債	25,201 (25,228)	35,489 (34,313)	36,433 (35,213)
純資産	66,248 (65,307)	78,107 (78,483)	79,142 (78,418)
行政コスト計算書			
経常行政コスト	16,980 (17,224)	23,897 (24,168)	29,430 (29,993)
経常収益	856 (869)	5,566 (5,414)	9,484 (9,776)
純経常行政コスト	16,124 (16,355)	18,331 (18,754)	19,946 (20,217)

※作成の基本的前提 ・昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）を基に作成した。  
 ・対象年度は平成 26 年度とし、基準日は平成 27 年 3 月 31 日とした。  
 ・（ ）内は昨年度の決算状況です。

## 2 市民1人当たりの資産及び債務の状況

（単位：千円）

	普通会計	全会計	連結会計
貸借対照表			
資産	3,172 (3,014)	3,941 (3,848)	4,009 (3,876)
負債	875 (831)	1,232 (1,170)	1,264 (1,201)
純資産	2,297 (2,183)	2,709 (2,678)	2,745 (2,675)
行政コスト計算書			
経常行政コスト	588 (587)	829 (824)	1,021 (1,023)
経常収益	30 (29)	193 (184)	330 (334)
純経常行政コスト	558 (558)	636 (640)	691 (689)

※作成の基本的前提 ・人口 28,830 人（平成 27 年 3 月末現在）で算定した。  
 ・（ ）内は昨年度の決算状況です。

### 3 主な指標(普通会計)

項 目	単位	指標			備 考
			H25	標準	
1 純資産比率	%	72.4	72.1	60.0	割合が高いほど財政状態が健全
2 負債比率	%	27.6	27.9	40.0	借入金に依存している割合
3 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	%	80.3	79.7	50~90	指標が高いほど過去及び現世代が公共資産の形成コストを負担
4 社会資本形成の将来世代負担比率	%	25.8	25.6	15~40	指標が高いほど将来世代が公共資産の形成コストを負担
5 安全比率	—	0.36	0.35		1以下であれば、有形固定資産よりも負債が上回っている。
6 市民1人当たり有形固定資産	千円/人	2,861	2,792		市民1人当たりの社会資本の整備度を表す指標
7 市民1人当たり純経常行政コスト	千円/人	559	558		市民1人当たりの行政サービスの提供状況
8 受益者負担比率	%	5.0	5.0	2~8	サービスを受ける受益者が直接負担する割合
9 歳入額対公共資産比率	—	3.7	4.1	3~7	形成された公共資産に何年分の歳入が充当されたかを見る指標
10 資産老朽化比率	%	54.1	53.2	30~50	100%に近いほど老朽化が進んでいる。
11 行政コスト対公共資産比率	%	20.6	21.0	10~30	公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析する指標
12 行政コスト対税込等比率	%	101.7	104.3	90~110	純経常行政コストに対する当該年度の負担の割合
13 地方債の償還可能年数	年	6.1	5.8	3~9	地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標